



**Denkei**

# 第76期事業報告書

2020年4月1日－2021年3月31日

 **日本電計株式会社**

証券コード：9908

# TECHNICAL PARTNER

## 日本電計の経営理念

日本電計の経営理念は、次の5つです。

- 1 顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼される  
エクセレントパートナーになる。
- 2 公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬される  
ベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。
- 3 地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。
- 4 最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、  
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。
- 5 活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営の  
ヘルシーカンパニーになる。

「ユーザーと共に計測を見つめ、メーカーと共に計測を極める」を合言葉に  
経営理念の実現に向けて、私たちは、エレクトロニクスのソリューションビジネスを展開しています。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
当社2021年3月期の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を兼ね、営業の概況についてご報告申し上げます。

### 《当期の経営成績》

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出の自粛や工場の操業休止など経済活動の混乱が生じ、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界においては、当社の主要ユーザーである自動車業界では、年度前半はコロナウイルスの影響で販売台数が低下し設備投資も抑制され、後半は販売台数に回復の兆しが見えました。CO<sub>2</sub>削減の環境問題対策から電気自動車の開発が進められ、ADAS・自動運転や安全性試験、新エネルギー自動車開発や環境試験関連に積極的な設備投資がなされております。また電子・電機業界ではテレワークや教育現場でのリモート教育、巣ごもり需要などによりPCやタブレット端末の売上が増加し、5Gや蓄電池関連の設備投資も増えております。このような状況の中、当社グループは、従業員や関係者の皆様の安全確保のため、テレワークやリモート営業といった感染対策を講じつつ、国内外の営業拠点網を活用し、積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

この結果、個別では売上高69,935百万円（前年同期比12.9%減）と、ほぼ計画通りとなりました。粗利益率が前年同期比で0.6%程度改善し、売上減少分をある程度補うことができました。また出張や展示会の取り止めにより大幅なコストダウンが図れ、営業利益は1,706百万円となりました。また営業外収益で海外子会社からの特別配当や、期末の円安の進行による為替差益の発生もあり、経常利益は2,078百万円となりました。

連結では、国内子会社では、アイコーエンジニアリング株式会社、ユウアイ電子株式会社、株式会社エイリイ・エンジニアリングが概ね安定した業績を確保しました。海外子会社においては、コロナ禍からいち早く立ち直った中国では、販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績が堅調に推移してまいりましたが、受託試験場を運営する電計科技研究（上海）股份有限公司では、コロナ対策での往来規制の影響で立ち直りが遅れました。韓国、インド、台湾などの販売子会社の業績は良好でした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は82,669百万円（前年同期比11.5%減）となりました。営業利益は1,892百万円（前年同期比557百万円減）、経常利益は2,132百万円（前年同期比363百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,466百万円（前年同期比223百万円減）となりました。

### 《次期の見通し》

新型コロナウイルスの感染再拡大により、経済環境は厳しい状況が予想されますが、自動車業界においては、ADAS・自動運転の実用化に向けた技術開発や安全性認証取得支援、環境問題による電動化、燃料電池などの次世代分野への投資は積極的に行われる見込みであります。電子・電機業界においても、5Gや蓄電池などに関連する研究開発や設備投資は積極的に進められていくものと見込まれます。

当社グループでは、自動車産業分野への営業強化を狙いとしたオートモーティブ市場推進部などを中心に、顧客の潜在ニーズに応える営業活動を積極的に展開してまいります。

また、新型コロナウイルスの拡大を受け、国内外の全拠点において臨機応変にテレワークやリモート会議ができる体制を整備しました。効率的な業務推進を図り、業界のリーディングカンパニーとして業績の更なる向上に精励する所存であります。

次期の連結業績見込みにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で予断を許さない状況ではありますが、ワクチン接種が広がりを見せ、世界的に経済活動が回復すると仮定し、売上高900億円、営業利益25億円、経常利益24億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を想定しております。



代表取締役社長

柳 丹峰

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,404,194	7,279,792
受取手形及び売掛金	33,139,936	30,502,375
電子記録債権	3,385,548	3,014,773
商品及び製品	2,160,111	1,587,833
仕掛品	98,514	76,289
原材料及び貯蔵品	81,298	78,290
その他	1,115,136	1,129,999
貸倒引当金	△101,875	△107,064
<b>流動資産合計</b>	<b>45,282,865</b>	<b>43,562,290</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,751,693	2,569,083
車両運搬具	84,990	64,229
工具、器具及び備品	580,759	806,110
土地	1,467,602	1,602,602
リース資産	10,519	10,258
建設仮勘定	—	31,135
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,895,564</b>	<b>5,083,420</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	—	7,712
その他	100,353	97,770
<b>無形固定資産合計</b>	<b>100,353</b>	<b>105,482</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,100,245	1,410,823
長期貸付金	1,761	33,925
繰延税金資産	124,584	117,061
その他	503,784	660,011
貸倒引当金	△34,565	△13,212
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,695,810</b>	<b>2,208,609</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,691,728</b>	<b>7,397,512</b>
<b>資産合計</b>	<b>51,974,593</b>	<b>50,959,802</b>

科目	期別 前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	18,309,334	17,541,541
短期借入金	8,672,296	6,919,308
リース債務	2,036	4,455
未払法人税等	440,544	610,557
その他	1,435,379	1,569,591
<b>流動負債合計</b>	<b>28,859,590</b>	<b>26,645,454</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,950,724	2,485,665
リース債務	9,425	15,908
繰延税金負債	26,940	20,102
退職給付に係る負債	126,655	146,913
その他	18,292	500
<b>固定負債合計</b>	<b>3,132,037</b>	<b>2,669,088</b>
<b>負債合計</b>	<b>31,991,627</b>	<b>29,314,543</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,419,425
利益剰余金	16,775,595	17,850,083
自己株式	△29,995	△30,073
<b>株主資本合計</b>	<b>19,233,542</b>	<b>20,398,605</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	144,920	432,602
為替換算調整勘定	31,972	2,822
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>176,892</b>	<b>435,425</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>572,529</b>	<b>811,229</b>
<b>純資産合計</b>	<b>19,982,965</b>	<b>21,645,259</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>51,974,593</b>	<b>50,959,802</b>

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高		93,368,166	82,669,514
売上原価		82,554,968	72,981,886
売上総利益		10,813,197	9,687,627
販売費及び一般管理費		8,363,411	7,795,396
営業利益		2,449,786	1,892,231
営業外収益			
受取利息		31,345	34,544
受取配当金		29,200	25,206
仕入割引		46,499	39,298
為替差益		—	114,192
補助金収入		39,309	35,469
その他の		84,909	91,462
営業外収益合計		231,264	340,173
営業外費用			
支払利息		86,197	76,284
持分法による投資損失		18,201	13,178
為替差損		75,605	—
その他の		4,813	10,116
営業外費用合計		184,818	99,579
経常利益		2,496,232	2,132,825
特別利益			
固定資産売却益		2,254	1,061
投資有価証券売却益		23,482	70,034
特別利益合計		25,737	71,096
特別損失			
固定資産除却損		13,844	3,604
投資有価証券評価損		134	50,638
特別損失合計		13,978	54,242
税金等調整前当期純利益		2,507,991	2,149,679
法人税、住民税及び事業税		764,813	763,458
法人税等調整額		15,813	△37,991
法人税等合計		780,627	725,466
当期純利益		1,727,363	1,424,213
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)		36,618	△42,621
親会社株主に帰属する当期純利益		1,690,745	1,466,835

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,672,401	4,573,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,476,471	△311,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,330,914	△2,237,384
現金及び現金同等物に係る換算差額		△419	1,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△135,403	2,026,640
現金及び現金同等物の期首残高		4,867,740	4,821,759
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		89,422	—
現金及び現金同等物の期末残高		4,821,759	6,848,400

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金		2,789,051	3,850,971
受取手形		302,830	272,627
電子記録債権		3,385,548	3,014,773
売掛金		29,698,068	27,563,655
商品		1,644,675	1,199,954
前渡金		108,223	143,885
前払費用		9,195	11,355
その他の貸倒引当金		351,732	268,382
		△2,061	△678
<b>流動資産合計</b>		<b>38,287,265</b>	<b>36,324,927</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		2,328,457	2,285,892
構築物		1,882	1,675
車両運搬具		2,560	637
工具、器具及び備品		66,863	144,508
土地		1,180,789	1,315,789
リース資産		10,519	8,582
建設仮勘定		—	26,006
<b>有形固定資産合計</b>		<b>3,591,072</b>	<b>3,783,092</b>
<b>無形固定資産</b>			
借地権		3,806	3,806
ソフトウェア		22,676	24,696
その他		15,315	15,315
<b>無形固定資産合計</b>		<b>41,797</b>	<b>43,817</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		1,023,770	1,346,542
関係会社株式		2,088,978	2,566,832
出資金		10	10
長期貸付金		—	31,000
従業員に対する長期貸付金		1,761	2,925
関係会社長期貸付金		400,250	295,200
破産更生債権等		53,065	25,347
繰延税金資産		60,785	—
その他		355,156	558,087
貸倒引当金		△34,565	△13,212
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>3,949,212</b>	<b>4,812,733</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>7,582,082</b>	<b>8,639,643</b>
<b>資産合計</b>		<b>45,869,348</b>	<b>44,964,571</b>

科目	期別	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形		4,775,181	4,222,161
買掛金		12,829,646	12,814,522
短期借入金		6,800,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金		1,242,856	1,992,856
リース債務		2,036	2,069
未払金		6,994	7,340
未払費用		569,772	586,578
未払法人税等		205,677	395,416
前受金		88,955	157,007
預り金		79,491	87,205
その他		3,807	261,513
<b>流動負債合計</b>		<b>26,604,419</b>	<b>24,626,670</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金		2,707,146	2,464,290
リース債務		9,425	7,356
繰延税金負債		—	7,162
その他		500	500
<b>固定負債合計</b>		<b>2,717,071</b>	<b>2,479,308</b>
<b>負債合計</b>		<b>29,321,491</b>	<b>27,105,979</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金		1,159,170	1,159,170
資本剰余金		—	—
資本準備金		1,333,000	1,333,000
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,333,000</b>	<b>1,333,000</b>
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金		137,800	137,800
その他利益剰余金		—	—
別途積立金		4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金		9,485,146	10,510,775
<b>利益剰余金合計</b>		<b>13,932,946</b>	<b>14,958,575</b>
<b>自己株式</b>		<b>△29,995</b>	<b>△30,073</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>16,395,120</b>	<b>17,420,671</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		152,737	437,920
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>152,737</b>	<b>437,920</b>
<b>純資産合計</b>		<b>16,547,857</b>	<b>17,858,592</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>45,869,348</b>	<b>44,964,571</b>

## 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高		80,283,227	69,935,071
売上原価		72,585,380	62,763,864
売上総利益		7,697,847	7,171,206
販売費及び一般管理費		5,850,960	5,464,464
営業利益		1,846,887	1,706,741
営業外収益			
受取利息		16,206	12,388
受取配当金		181,019	226,154
仕入割引		45,939	38,696
貸倒引当金戻入額		22,495	22,735
為替差益		—	74,621
その他		34,731	47,547
営業外収益合計		300,393	422,144
営業外費用			
支払利息		60,409	47,694
為替差損		36,857	—
その他		3,621	2,460
営業外費用合計		100,888	50,155
経常利益		2,046,391	2,078,730
特別利益			
投資有価証券売却益		23,482	70,034
特別利益合計		23,482	70,034
特別損失			
固定資産除却損		12,826	73
投資有価証券評価損		134	50,638
関係会社株式評価損		38,133	35,781
特別損失合計		51,093	86,492
税引前当期純利益		2,018,781	2,062,271
法人税、住民税及び事業税		616,259	655,305
法人税等調整額		17,181	△11,009
法人税等合計		633,440	644,295
当期純利益		1,385,340	1,417,976

## トピックス

## 先進運転支援システムの試験支援体制

今後、進化してゆくADAS（先進運転支援システム）や自動運転の技術開発に必要な不可欠な走行テストでは、様々な実スケールの先進的なテスト環境に加え、正確な制御ロボットや精密なターゲット群を用いた評価試験が必要となります。

当社では日本自動車研究所城里テストセンター内のテストコースで、各種NCAP\*認証設備を使用し衝突予防性能試験（AEB/FCW/etc）のサポート（受託試験）を開始いたしました。

\* 新車アセスメントプログラムの安全性能評価

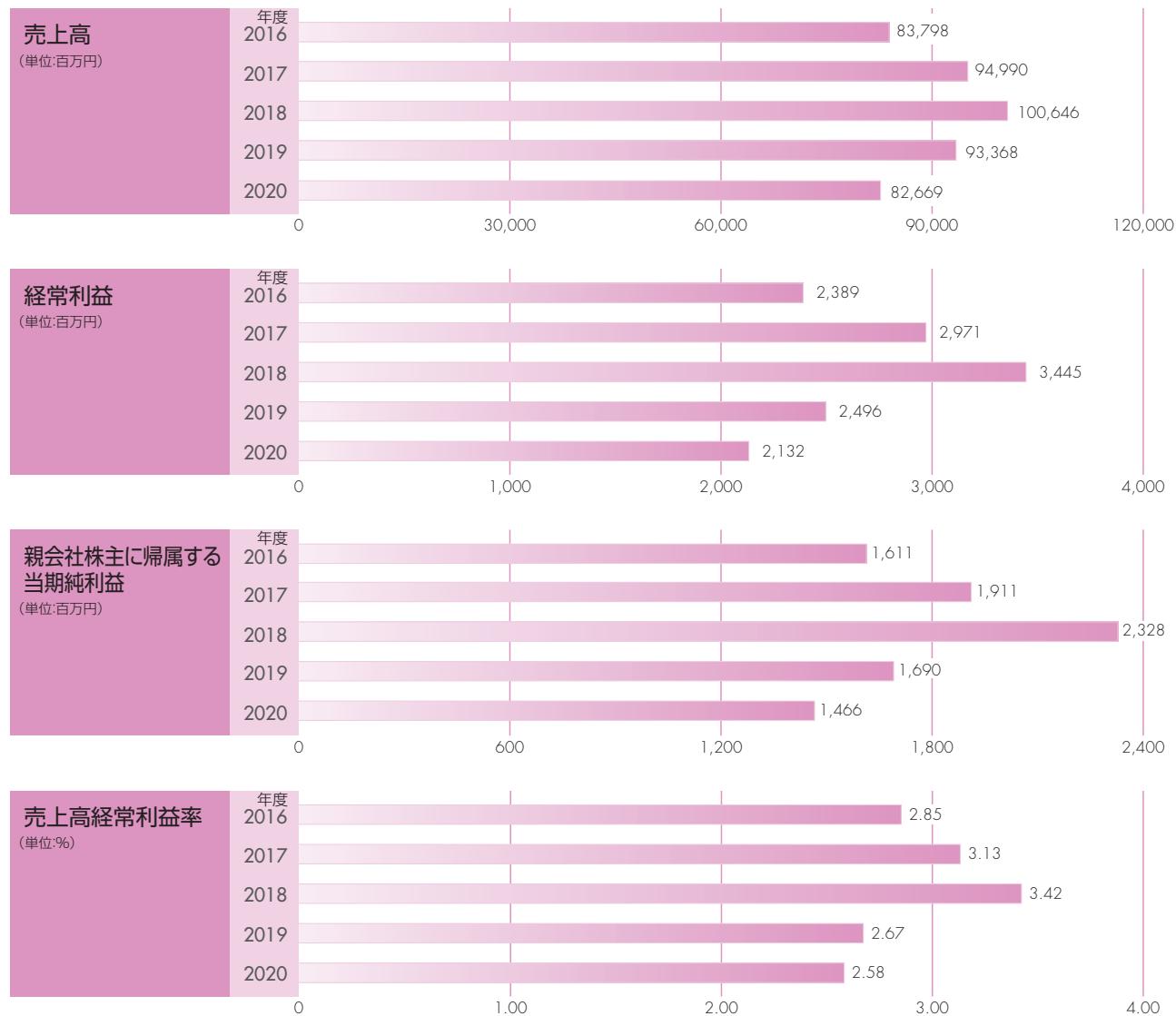


## TÜV Rheinlandとの合同受託試験所開設

2020年6月19日に中国の電計科技研発（上海）股份有限公司は、製品安全試験・認証、マネジメントシステム認証を行う国際的な第三者機関であるTÜV Rheinlandと業務提携し、合同受託試験所を開設しました。今後、情報及び資源を共有し、両社の更なる発展を目指してまいります。

# 業績の推移

## 業績の推移（連結）



## 会社概要 (2021年3月31日現在)

社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都台東区上野5-14-12
設立年月日	1950年9月4日
公開市場	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
発行済株式数	7,879,005株
資本金	1,159百万円
売上高	82,669百万円 (2021年3月期・連結) 90,000百万円 (2022年3月期予想・連結)
従業員数	1,070名 (連結)、535名 (個別)
事業所	営業拠点として国内50拠点・海外47拠点 (現地法人含むグループ)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータ及び関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及びアイテムを、多様化するユーザーニーズに対応して販売。

## 役員 (2021年4月1日現在)

取締役		
代表取締役社長		柳 丹峰
代表取締役専務 管理本部長		佐藤 信介
代表取締役副社長		森田 幸哉
常務取締役 海外営業本部長		和田 史宣
常務取締役 国内営業本部長		梶原 琢也
取締役	海外営業本部副本部長 中国・台湾・韓国エリア 担当	菊田 嘉
取締役	北陸甲信越・首都圏エリア 担当	高橋 浩次
取締役		小池 静生
取締役		佐久間 涼
取締役監査等委員		藤原 敏夫
取締役監査等委員		小倉 義夫
取締役監査等委員		松本 善夫

執行役員		
上席執行役員	東海中部エリア担当	山岸 満
上席執行役員	神奈川エリア担当	木村 裕二
上席執行役員	電計貿易(上海)有限公司 総経理 電計科技发展(上海)有限公司 総経理	曹 晧峰
執行役員	関西京滋・中四国・ 九州エリア担当	小泉 伸二
執行役員	東北・北関東エリア担当	土屋 公彦
執行役員	タイ・インドネシア・シンガポール・ マレーシア・ベトナム・インド・ フィリピン・アメリカエリア担当	加納 正巳
執行役員	経理部長	荻場 泰彦
執行役員	管理本部長付	秋山 昌彦
執行役員	情報システム部長	矢部 義富
執行役員	オートモーティブ市場推進部長 ソリューション事業推進部長	須田 克彦
執行役員	ユウアイ電子(株) 代表取締役社長	荒川 克之

国内 50拠点 575名

○営業所

仙台（仙台市）、郡山（郡山市）、宇都宮（宇都宮市）、ひたちなか（ひたちなか市）、茨城（つくば市）、群馬（太田市）、埼玉（さいたま市）、長岡（長岡市）、長野（長野市）、松本（松本市）、山梨（甲府市）、金沢（金沢市）、千葉（千葉市）、東京（台東区）、東京南（品川区）、東京西（調布市）、多摩（立川市）、川崎（横浜市）、横浜（横浜市）、厚木（厚木市）、湘南（平塚市）、三島（駿東郡）、浜松（浜松市）、名古屋（長久手市）、刈谷（知立市）、三重（四日市市）、滋賀（栗東市）、京都（京都市）、大阪（吹田市）、兵庫（明石市）、岡山（倉敷市）、広島（広島市）、福岡（福岡市）、熊本（菊池郡）、鹿児島（霧島市）

○センター

国際センター（台東区）

○サテライト

秋田（由利本荘市）、大分（大分市）

○ウェブショップ

計測器ワールド（台東区）

○国内子会社

アイコーエンジニアリング㈱（東大阪市、江東区、長久手市、厚木市）、ユウアイ電子㈱（川越市、吹田市、知立市、菊池郡）、  
㈱エイリイ・エンジニアリング（飯能市）、未来B計画㈱（新宿区）、新栄電子計測器㈱（藤沢市）

海外 47拠点 409名

○海外支店

シンガポール（シンガポール）

○海外子会社

電計貿易（上海）有限公司（上海閔行、上海浦東、上海浦西、上海嘉定、長春、大連、北京、天津、青島、蘇州園區、蘇州新区、常熟、無錫、鄭州、南京、杭州、廈門、南昌、深圳、広州、東莞、珠海、成都、武漢、重慶）、電計科技研発（上海）股份有限公司（上海浦西、上海浦東）、電計科技研発（蘇州）有限公司（蘇州）、電計科技発展（上海）有限公司（上海閔行、深圳）、日本電計（香港）有限公司（九龍）、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.（台北）、NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.（クアラルンプール、ペナン）、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.（バンコク、レムチャバン）、ND KOREA CO.,LTD.（水原）、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.（ハノイ、ホーチミン）、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.（グルガオン、バンガロール、チェンナイ）、PT.NIHON DENKEI INDONESIA（ジャカルタ、チカラ）、NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.（サンタロサ）、DENKEI CORPORATION AMERICAS（シカゴ）

営業拠点の他に本社、2つの支援部門（横浜試験室、商品センター）、4つの推進部（ソリューション事業推進部、オートモーティブ市場推進部、海外事業推進部、マーケティング部）86名がお客様のニーズを強力にサポートします。

発行可能株式総数 15,000,000株

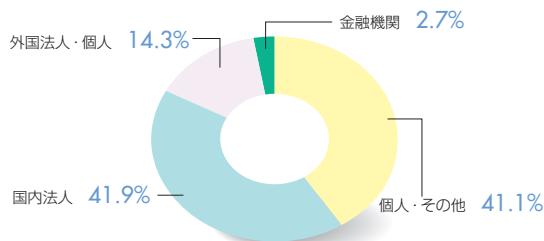
発行済株式の総数 7,879,005株

株主数 3,297名

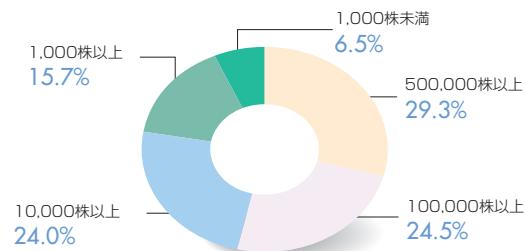
### 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	所有比率
あいホールディングス株式会社	1,561,600株	19.81%
有限会社高田興産	743,613	9.43
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	477,900	6.06
日本電計取引先持株会	343,200	4.35
株式会社エヌエフホールディングス	275,300	3.49
日本電計従業員持株会	203,311	2.58
菊水電子工業株式会社	157,880	2.00
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	132,900	1.68
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704	126,900	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	115,000	1.45

### 所有者別株式分布



### 所有株数別株式分布



### 株価と出来高



## ■ ホームページのご案内



<http://www.n-denkei.co.jp>

日本電計 検索

当社のホームページでは、株主・投資家の皆様に対して企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。是非一度ご覧ください。

## ■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

定時株主総会基準日 3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

剰余金支払株主確定日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階  
東京証券代行株式会社

郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター  
(お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

単元株式数 100株

公告方法 電子公告 インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.n-denkei.co.jp>) に掲載いたします。  
事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、株主確定日(期末・中間基準日等)前の一定期間、受付が停止されますので、ご留意ください。受付停止期間の詳細につきましては、各お申出先にご確認ください。

### ・未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

 **日本電計株式会社**

本社 〒110-0005 東京都台東区上野5-14-12  
TEL 03-5816-3551 FAX 03-5816-3550  
<http://www.n-denkei.co.jp>

表紙写真

撮影場所：富山県黒部市

白馬岳から望む「剣岳」と「立山」

